

# 国勢調査結果

平成24年4月  
情報政策課  
Tel:06-6489-6150

## 尼崎市の労働力の状態、就業者の産業 (平成22年国勢調査集計結果)

平成22年国勢調査の産業等基本集計結果が、総務省統計局から公表されました。ここではその尼崎市に関する概要をお知らせします。なお、用語の定義など調査の概要及び全国結果等については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

### ○ 労働力の状態

平成22年10月1日の就業者は、220,850人となり、5年前と比べて9,648人(4.2%)減となりました。このうち「主に仕事」が8,638人(4.9%)減、「家事のほか仕事」が1,124人(3.9%)減で、「休業者」が470人(10.0%)増などとなっています。いっぽう「完全失業者」は440人(2.6%)減となっており、完全失業率が7.5%となりました。5年前と比べて0.1ポイント上昇しています。

また労働力人口(就業者及び完全失業者)を除く非労働力人口は132,482人となり、5年前の149,759人と比べて17,277人(11.5%)減となりました。その内訳をみると、「家事」が6,567人(9.4%)、「通学」が1,459人(7.0%)、「その他」(高齢者など)が9,251人(15.8%)とそれぞれ減少しています。

※ 増減率 = (今回公表数値 ÷ 前回公表数値 × 100) - 100

図1 尼崎市の労働力の状態(15歳以上)

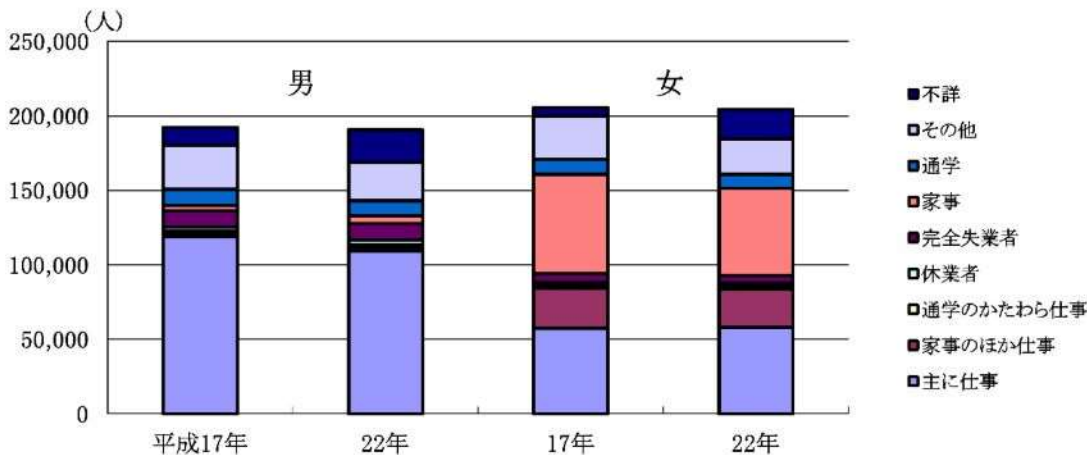


表1 尼崎市の労働力の状態

区分	年次 (平成)	15歳以上人口 総数	労働力人口						非労働力人口			不詳
			総数	就業者				完全失業者	家事	通学	その他	
				主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者					
総数	17年	398,075	230,498	176,160	28,542	4,069	4,681	17,046	70,211	20,974	58,574	17,818
	22年	395,195	220,850	167,522	27,418	4,153	5,151	16,606	63,644	19,515	49,323	41,863
男	17年	192,435	136,381	118,741	1,584	2,069	2,828	11,159	3,508	10,903	29,511	12,132
	22年	190,877	127,812	109,468	1,992	2,175	3,043	11,134	5,254	10,112	25,458	22,241
女	17年	205,640	94,117	57,419	26,958	2,000	1,853	5,887	66,703	10,071	29,063	5,686
	22年	204,318	93,038	58,054	25,426	1,978	2,108	5,472	58,390	9,403	23,865	19,622

### ⑥ 年齢階級別労働力の状態

男女別に年齢5歳階級ごとに労働力の状態をみると、「主に仕事」が最も多いのは、男では35から39歳で15,432人であり、次いで40から44歳の13,366人です。女では、25から29歳の7,658人であり、次いで35から39歳の7,443人です。

「完全失業者」は、男では60から64歳が1,548人と最も多く、35から39歳の1,161人、40から44歳の1,092人と続いており、若年者層と高年者層で多い傾向が見られます。女では、35から39歳が749人と最も多く、25から29歳の734人、20から24歳の693人と続いており、若年者層で多い傾向が見られます。

「家事」は70歳以上を除くと、男では65から69歳が1,069人と最も多く、60から64歳の678人と続いています。女では60から64歳が7,591人と最も多く、65から69歳の7,030人と続いています。

「家事のほか仕事」は70歳以上を除くと、男では65から69歳が495人と最も多く、60から64歳の300人と続いています。女では60から64歳が3,414人と最も多く、40から44歳の3,349人と続いています。

図2 年齢階級別労働力の状態(男)

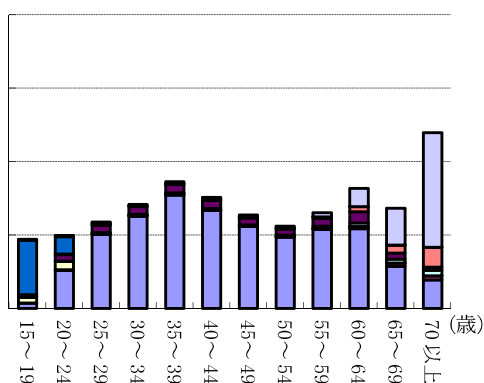


図3 年齢階級別労働力の状態(女)

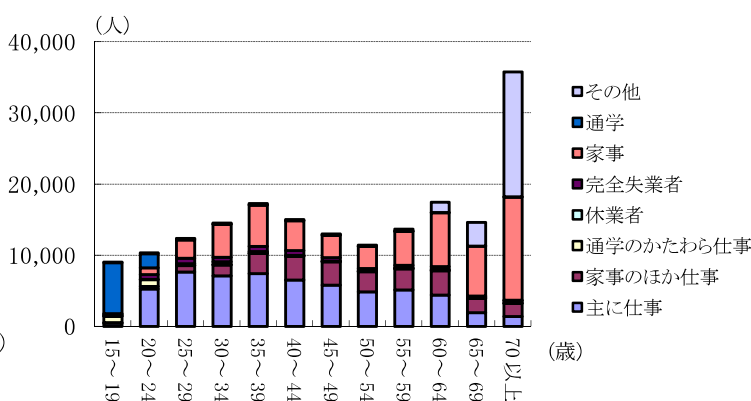


表2 男女別年齢階級別労働力の状態

労働力の状態		年齢階級											
		15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70以上
男総数(注)		9,835	10,807	13,336	15,908	19,272	16,937	14,155	12,306	14,291	18,173	15,864	29,993
労働力人口	主に仕事	732	5,196	10,074	12,569	15,432	13,366	11,150	9,721	10,766	10,859	5,714	3,889
	家事のほか仕事	28	78	62	75	98	59	77	65	90	300	495	565
	通学のかたわら仕事	791	1,140	114	53	27	15	14	4	2	7	3	5
	休業者	22	63	85	112	170	186	164	202	336	466	522	715
	完全失業者	283	875	1,020	1,059	1,161	1,092	913	822	1,070	1,548	831	460
力非人労働	家事	26	53	60	66	94	116	102	112	194	678	1,069	2,684
	通学	7,411	2,353	174	75	43	12	15	5	1	8	4	11
	その他	129	171	178	177	265	274	283	282	591	2,496	5,005	15,607
完全失業率		15.2	11.9	9.0	7.6	6.9	7.4	7.4	7.6	8.7	11.7	11.0	8.2
女総数(注)		9,375	11,073	13,419	15,619	18,605	16,231	13,958	12,162	14,601	19,062	17,004	43,209
労働力人口	主に仕事	442	5,257	7,658	7,119	7,443	6,510	5,821	4,860	5,155	4,437	1,929	1,423
	家事のほか仕事	89	391	893	1,535	2,815	3,349	3,271	2,826	2,962	3,414	2,052	1,829
	通学のかたわら仕事	912	910	44	41	20	18	12	6	2	5	4	4
	休業者	22	65	245	378	237	135	91	88	128	176	181	362
	完全失業者	198	693	734	662	749	651	475	384	372	372	120	62
力非人労働	家事	165	922	2,586	4,605	5,795	4,192	3,169	3,089	4,729	7,591	7,030	14,517
	通学	7,132	1,991	112	41	52	25	12	5	6	10	4	13
	その他	94	124	124	154	186	169	159	180	342	1,460	3,296	17,577
完全失業率		11.9	9.5	7.7	6.8	6.6	6.1	4.9	4.7	4.3	4.4	2.8	1.7

(注)15歳以上の総数であり、労働力状態不詳を含む

※ 完全失業率 = 完全失業者 ÷ 労働力人口総数 × 100

## ⑥ 就業者の産業

尼崎市の就業者の従事する産業を大きく3つに分ければ、第一次産業が545人(構成比0.3%)、第二次産業が50,781人(同24.9%)、第三次産業が152,918人(同74.9%)となっています。

さらに産業大分類別に見ると、最も多いのは「I 卸売業、小売業」の35,544人、次いで「E 製造業」の34,985人、「P 医療、福祉」の19,459人が多く、この3産業で全体の44.1%を占めています。

年齢階級別に従事産業を見ると、10代では「M 宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、20代と60歳以上では「I 卸売業、小売業」が最も多くなっており、30から50代では「E 製造業」が最も多くなっています。

図4 産業別男女別就業人口

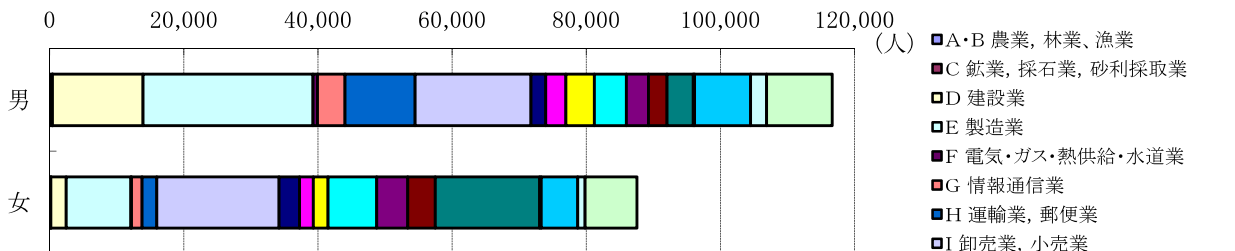


図5 産業別年齢別階級別就業人口

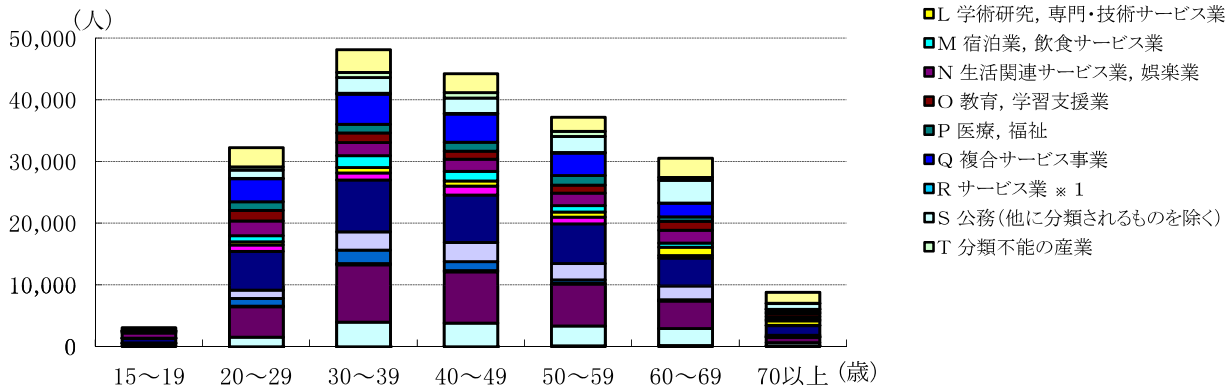


表3 年齢階級別、男女別、産業大分類別従業者数

区分	産業大分類	総数		年齢階級別						
		男	女	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70以上
	総数	116,678	87,566	3,038	32,275	48,124	44,238	37,213	30,564	8,792
I	A・B 農業、林業、漁業	388	157	-	24	66	56	101	167	131
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	2	-	2	1	4	2	-	1
II	D 建設業	13,500	2,286	142	1,498	3,885	3,749	3,251	2,763	498
	E 製造業	25,349	9,636	369	4,946	9,302	8,304	6,725	4,451	888
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	657	119	5	105	236	193	173	62	2
	G 情報通信業	4,100	1,531	8	1,237	2,162	1,461	565	159	39
	H 運輸業、郵便業	10,456	2,204	73	1,328	2,950	3,142	2,629	2,241	297
	I 卸売業、小売業	17,314	18,230	730	6,304	8,392	7,653	6,445	4,497	1,523
	J 金融業、保険業	2,165	3,076	2	1,024	1,165	1,475	1,092	417	66
	K 不動産業、物品賃貸業	3,031	2,071	17	520	874	815	831	1,331	714
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4,250	2,192	22	979	1,937	1,562	1,040	702	200
III	M 宿泊業、飲食サービス業	4,750	7,227	845	2,397	2,136	1,963	2,050	2,079	507
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,317	4,619	126	1,715	1,530	1,327	1,280	1,435	523
	O 教育、学習支援業	2,739	4,147	84	1,402	1,438	1,442	1,561	755	204
	P 医療、福祉	3,922	15,537	72	3,720	4,862	4,553	3,614	2,196	442
	Q 複合サービス事業	213	254	-	71	129	131	101	34	1
	R サービス業 ※ 1	8,355	5,418	71	1,342	2,589	2,502	2,620	3,697	952
	S 公務(他に分類されるものを除く)	2,364	1,130	16	535	781	847	823	445	47
	T 分類不能の産業	9,800	7,730	456	3,126	3,689	3,059	2,310	3,133	1,757

※ 1 他に分類されないもの